

留学生を対象とした地震防災意識に関する実態調査
—市民の防災力向上に向けて その28—

準会員 ○ 土田 明子*1
正会員 岩元みなみ*2
正会員 久木 章江*3

防災 地震 留学生
外国人 防災知識 意識調査

§ 1 はじめに

現在、日本の外国人登録者数が東京を中心に増える傾向にあり、大規模な首都直下地震が発生した際には多くの外国人も被害に遭うと予想される。外国人は災害時要援護者に含まれており、現段階で日本に住む外国人への防災対策は十分とはいえないと考えられる。

これまで市民の防災力向上を目的とした一連の調査を継続しているが、本報では在日外国人の多くを占める留学生に着目し、地震に対する防災意識・知識に関する現状把握を目的としてアンケート調査を実施した。さらに母国の災害事情などについてはヒアリング調査を行った。本報では防災経験や意識に関する調査結果を報告する。

§ 2 留学生の地震防災意識調査の概要

留学生が地震に対してどのような意識と知識を有しているか、現状把握を目的にアンケート調査を行った。概要を表1に示す。

表1 アンケート調査の概要

対象	首都圏キャンパスに通う女子大学生
人数	189名
回収率	93%
実施日時	2009年9月末
調査形態	アンケート用紙(日本語)
設問	属性
	日本での地震に対する知識
	各種災害に対する意識
	母国および日本での地震経験
	地震に対する対策の知識および実施の有無
	防災に関する各種情報の認知度
	身近な人との話合いや連絡手段について
	防災館・防災訓練の経験
	避難場所の認知度
	避難のタイミング
地震発生時の行動に関する知識	

なお回答者の主な出身国は韓国

52%、中国 30%、台湾 13%、その他 5%で、約 9 割が東京在住である。居住形態は 6 割が 1 人暮らし、学生寮が 1 割、実家が 1 割、その他が 2 割となった。日本での滞在年数は 4 年以上が 2 割、3 年以上が 2 割、2 年以上が 3 割、1 年以上が 3 割である。また、全体の 9 割が大学入学前に日本語学校へ通っている。

§ 3 留学生の防災意識調査の結果および考察

3.1 母国および日本における地震経験

母国と日本それぞれで経験した地震回数の結果を図1に、体験した震度を図2に示す。約 6 割が母国での地震経験はないが、ほぼ全員が日本での地震経験をもつことが分かった。

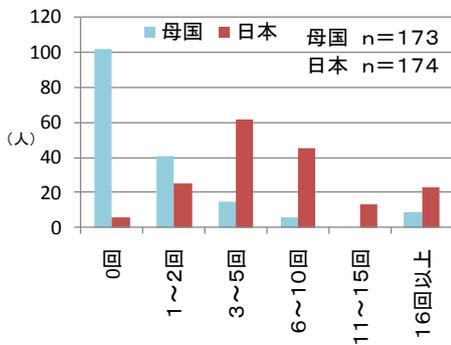


図1 経験した地震の回数

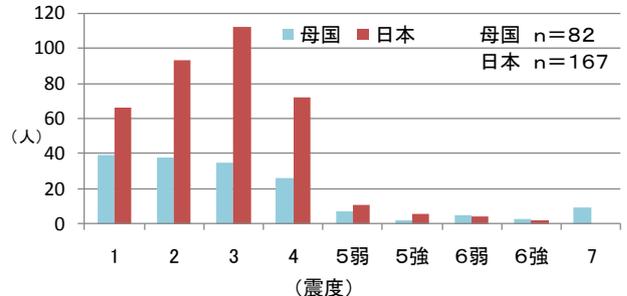


図2 経験したことがある震度

日本で経験した地震の回数は 3 ~ 5 回が一番多く、経験したことがある震度は、震度 4 以下が大半である。

3.2 地震防災に関して知りたい情報

地震や防災について知りたい情報に関する質問の結果を図3に示す。なお図中では情報項目を「地震発生時の行動」「事前の知識」「事前の備え」の3つに大別した。

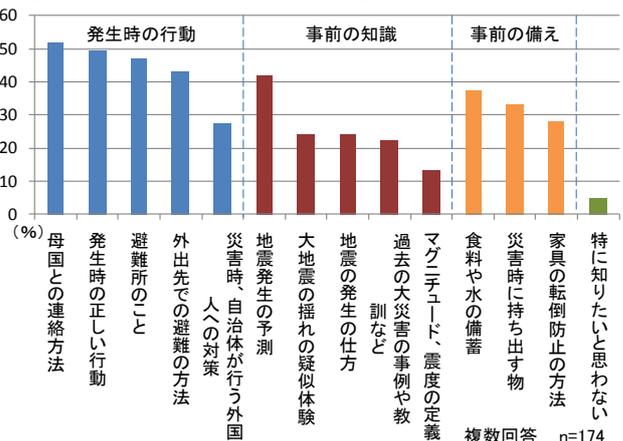


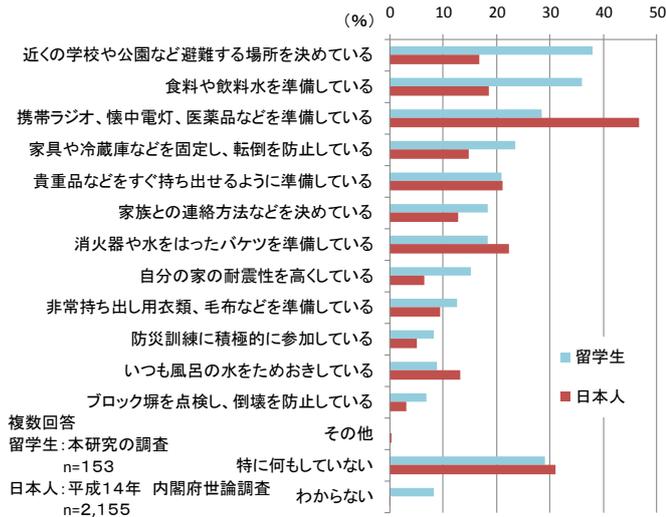
図3 知りたいと思う防災に関する情報

留学生が知りたいと感じている情報は発生時の行動に関するものが多い。最も多いのは「母国との連絡方法」であり、次に「発生時の正しい行動」「避難所のこと」「外出先での避難の方法」という順になっている。

地域の役所等で配布されている外国人向けの防災マニュアルに記載されている「発生時の正しい行動」は知りたい情報として回答されていることから、マニュアル類の認知度や理解度は十分ではないと推察される。

3.3 地震に備えて行っている対策

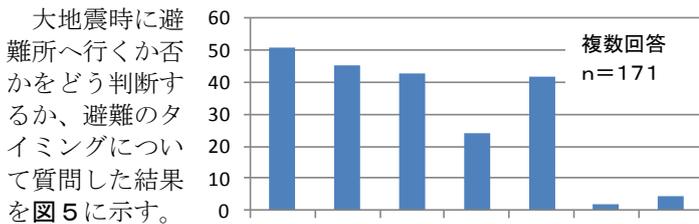
地震に備えてどのような対策を行っているか質問した結果を図4に示す。なお、図中には平成 14 年に日本人を対象に実施された内閣府の世論調査¹⁾の結果を併記した。留学生の回答では「特に何もしていない」や「わからない」といった回答が日本人に比べて多い。一方、「近くの学校や公園など避難する場所を決めている」「自分の家の耐震性を高くしている」は留学生の方が日本人よりもやや多く回答した。また、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬



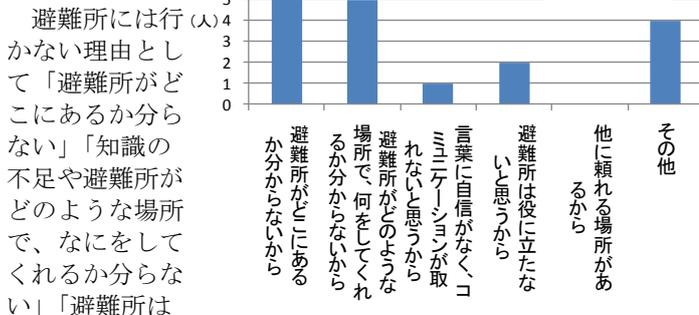
品などを準備している」「いつも風呂の水をためおきしている」は、日本人の回答が留学生の回答を上回り、比較的大きな差となった。全体的に留学生は日本人よりも対策をとっていない傾向が強い。

また「避難する場所を決めている」という回答は多いが、留学生は地域で指定された避難場所以外の所を避難場所と定める傾向もみられ、震災時の混乱の要因になる可能性も考えられる。

3.4 避難を判断するタイミング



大地震時に避難所へ行くか否かをどう判断するか、避難のタイミングについて質問した結果を図5に示す。自分の判断、近所の人やテレビ等の情報、ライフラインの停止などが判断基準として挙げたが、5%は「避難所には行かない」と回答した。その理由を図6に示す。



「知識の不足や避難所がどのような場所か分からない」「避難所は役に立たないと思う」などの回答も挙げられた。

これらの回答から、外国人は被災時に日本人とは異なる行動をとることが予測され、被害を拡大する要因にも成り得るため、正しい知識を伝えることが急務である。

§4 出身国の違いによる考察

母国で経験したことがある地震の回数を出身国ごとに比較したところ、台湾出身の留学生は韓国、中国出身者に比べて比較的多くの地震を経験しており、4割は16回以上と回答した。一方、韓国、中国の出身者のおよそ7割は母国で地震を経験したことがないと回答している。

また経験したことがある震度については、台湾出身の回答者は震度6以上の大きな地震を経験している人が多く、震度7は9名が経験したと回答した。これは1999年の921地震の経験によるものと推察される。

そこで、図4で示した大地震に備えてとっている対策を出身国別に示した結果を図7に示す。

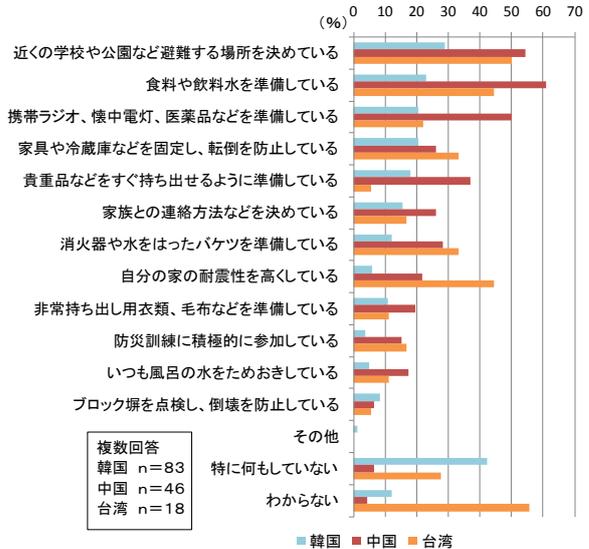


図7 出身国別にみた地震への対策

地震に対して備えている対策は出身国によって大きな差がみられる。韓国出身者は、「特に何もしていない」という回答者が最も多く、およそ4割となった。韓国と中国は地震経験のない人が多いことも要因の一つであるが、中国は四川大地震の影響で韓国より意識はやや高く、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備」「貴重品などをすぐ持ち出せるように準備」などは他国より多い。

§5 おわりに

留学生を対象とした地震防災意識および知識について調査した結果、留学生は地震の経験や知識、不安に感じている内容が日本人と異なる部分がある。これらは出身国によっても傾向が異なり、母国における地震被害の有無や地震経験なども影響していることがわかった。

また地域の避難場所を知らない、地震時の行動を知らないなど、災害時の行動に対する知識は十分とはいえず、災害時には混乱を生じる可能性があると考えられる。

次報では、留学生の知識の現状と、留学生に対してどのような情報提供が望ましいかについて検討する。

【引用文献】

- 1) 内閣府政府広報室:「防災に関する特別世論調査」の概要、平成14年9月。
- 2) 東京都生活文化局文化振興部事業推進課:いざというときのためのサバイバル・マニュアル、平成15年3月発行。

*1 文化女子大学 学生
*2 元文化女子大学
*3 文化女子大学建築・インテリア学科 准教授・博士 (学術)

*1 Student, Dept. of Dwelling Environment, Bunka Women's Univ.
*2 Former Student, Dept. of Dwelling Environment, Bunka Women's Univ.
*3 Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Interior, Bunka Women's Univ., ph. D.